



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5711

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,603	5.9	15,004	10.4	15,096	18.8	9,026	25.7
23年3月期	63,853	27.5	13,586	59.5	12,703	51.1	7,183	44.2

(注) 包括利益 24年3月期 9,631百万円 (32.3%) 23年3月期 7,281百万円 (37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	570.49	470.13	16.5	12.6	22.2
23年3月期	456.07	407.33	15.1	12.8	21.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	123,399	58,574	47.4	3,693.68
23年3月期	117,056	50,863	43.4	3,210.32

(参考) 自己資本 24年3月期 58,494百万円 23年3月期 50,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,813	△2,370	△4,578	20,670
23年3月期	5,938	△20,362	24,755	19,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,737	24.1	3.6
24年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	2,216	24.5	4.1
25年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		23.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	20.6	7,500	8.9	7,600	8.2	4,700	7.4	297.06
通期	82,000	21.3	16,500	10.0	16,600	10.0	10,300	14.1	651.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,837,200 株	23年3月期	15,807,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	712 株	23年3月期	712 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,821,551 株	23年3月期	15,750,267 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	68,089	7.1	12,473	6.0	12,449	4.2	7,484	9.3
23年3月期	63,601	28.0	11,771	64.2	11,942	68.4	6,849	54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	473.03	389.01
23年3月期	434.89	388.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年3月期	113,579		52,768		46.4		3,327.59
23年3月期	109,139		47,144		43.1		2,975.62

(参考) 自己資本 24年3月期 52,697百万円 23年3月期 47,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・ 当社は、平成24年5月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針の変更	36
(6) 重要な後発事象	36
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による深刻な打撃を受けた状態からのスタートとなりました。その後、官民の総力を結集した復旧・復興の努力を通じてサプライチェーンの立て直しが図られましたが、10月に史上最高値記録を更新した急速な円高の進行や、欧州政府債務危機による世界経済の減速などにより、景気の持ち直しは緩やかな状況で推移しました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成22年4月から「後発医薬品調剤体制加算」の見直しを含む制度変更が実施され、当初はジェネリック医薬品の使用が進んだものの、その後は数量シェア23%台で頭打ちとなり、当連結会計年度は数量シェアがほとんど横ばいで推移しました。こうした状況を踏まえ、平成24年度末までに数量シェア30%達成という政府目標の実現に向け、新たなジェネリック医薬品使用促進策が策定され、本年4月から実施されております。その一方で、世界最大手ジェネリック医薬品メーカーによる国内ジェネリック医薬品メーカーの買収や国内外大手新薬メーカーによる長期収載品部門とジェネリック医薬品部門の一体化による営業力強化などが行われ、競争環境の厳しさが増しました。

このような状況の下、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、中期経営計画「M1 TRUST」最終年度の目標達成に向け、6月に11成分14品目、11月には12成分25品目の新製品を発売し、卸・販売会社と連携して処方元への営業強化に取り組みました。とりわけ11月発売のアトルバスタチン錠の新製品売上への寄与は大きく、こういった参入メーカー数が比較的少ない品目を上市できたことは、当社の開発技術力の高さを対外的に示すとともに、将来にわたる当社の競争力アップに大きく貢献することが期待されます。また、生産面においては、関東工場の敷地内に新工場の建設に着手し、安定供給力の更なる向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は67,603百万円（前期比5.9%増）となり計画を下回りましたが、原価率の改善や販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益が15,004百万円（前期比10.4%増）、経常利益が15,096百万円（前期比18.8%増）、当期純利益が9,026百万円（前期比25.7%増）と大幅に増加し、計画を上回ることができました。

②次期の見通し

平成24年度のわが国経済は、政府による東日本大震災からの復興のための諸施策や円高への総合的対応策による需要の喚起と雇用の創出、デフレ脱却に向けた日銀による追加的金融緩和策などにより、緩やかに回復していくことが見込まれます。

ジェネリック医薬品業界におきましては、「後発医薬品調剤体制加算の見直し」のほか、「薬局における薬剤情報提供文書を活用した後発医薬品に係る情報提供の評価」、「一般名処方の推進」といった様々な制度改定が本年4月から実施され、ジェネリック医薬品の使用が大きく促進されると見ております。

当社グループは、ジェネリック医薬品市場が拡大するこの好機を捉え、更なる成長を通じて企業価値の向上を図るべく、新中期経営計画「M1 TRUST 2015」を策定いたしました。本計画に盛り込んだ諸施策の確実な実行により業績伸展に努める所存であります。

平成24年度の業績につきましては、売上高が82,000百万円（前期比21.3%増）、営業利益が16,500百

万円（前期比10.0%増）、経常利益が16,600百万円（前期比10.0%増）、当期純利益が10,300百万円（前期比14.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は80,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,013百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が4,562百万円、受取手形及び売掛金が2,202百万円増加したことと、現金及び預金が4,135百万円減少したことによるものであります。固定資産は42,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,329百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,407百万円、無形固定資産が864百万円、投資その他の資産が1,057百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、123,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,343百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は26,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が944百万円、未払法人税等が895百万円増加したことと、未払金が1,061百万円減少したことによるものであります。固定負債は37,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,489百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が2,680百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、64,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は58,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,711百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益9,026百万円、その他有価証券評価差額金が605百万円増加したこと及び剰余金の配当2,055百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は43.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物20,670百万円となり、前連結会計年度末に比べて864百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,928百万円、減価償却費3,389百万円、売上債権の増加2,202百万円、たな卸資産の増加4,562百万円、仕入債務の増加872百万円、法人税等の支払額5,260百万円を主因として7,813百万円の収入（前年同期比1,875百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減による収入5,000百万円、有形固定資産の取得による支出3,453百万円、新工場の建設に伴う支出2,306百万円、無形固定資産の取得による支出1,144百万円を主因として2,370百万円の支出（前年同期比17,992百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,651百万円、配当金の支払額2,055百万円を主因として4,578百万円の支出（前年同期比29,334百万円の収入減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期
自己資本比率	58.3	55.4	54.5	43.4	47.4
時価ベースの自己資本比率	114.6	99.4	117.9	97.0	112.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	4.3	1.9	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.6	18.8	37.8	28.8	49.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益配分に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保、財務の健全性の向上のための資本の充実と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

①薬事法等による規制

当社グループは薬事法等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については市場実勢価の調査が行われ、2年に1回の薬価改定によりほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・製剤特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。電力会社からの節電要請に対しては、既に一部の工場で自家発電対応を実施しており、操業時間や休日稼働等の調整を行って対応する予定ですが、原子力発電所の再稼働状況如何によっては操業に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

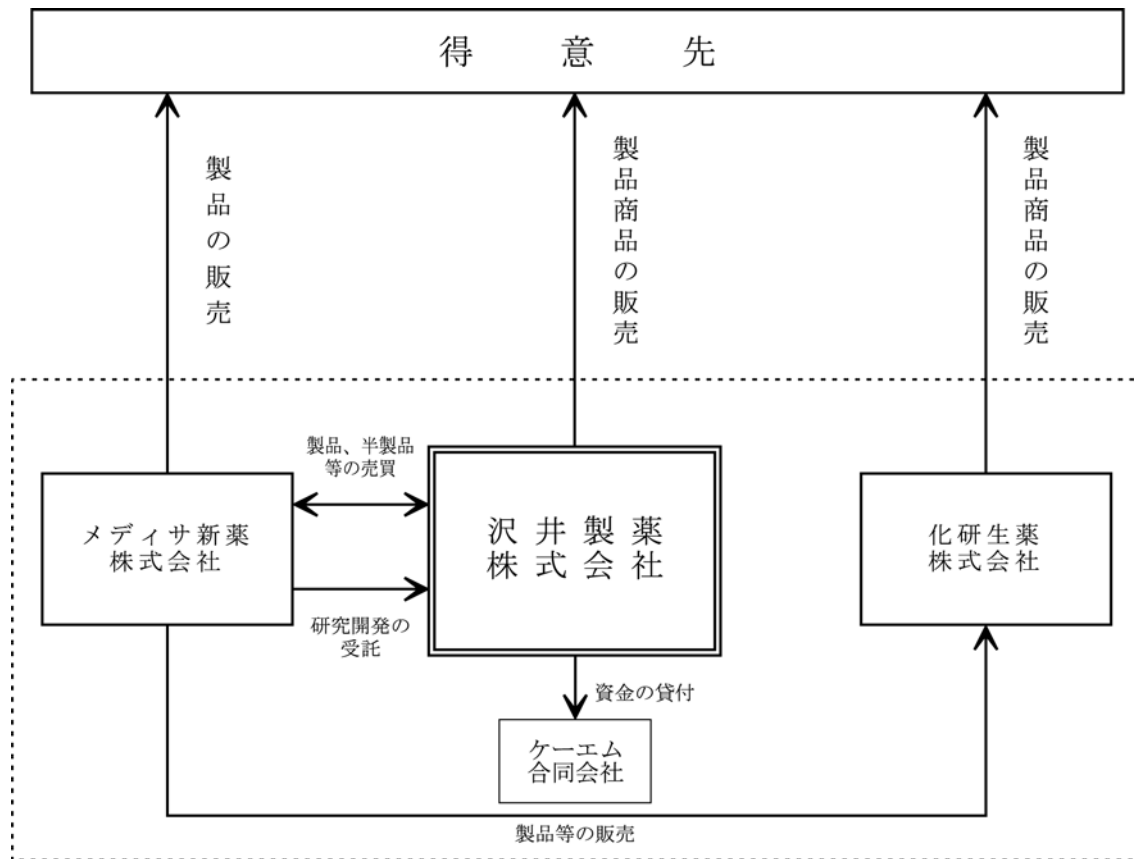
製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と化研生薬株式会社並びに他の医薬品メーカーとの間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社はメディサ新薬株式会社から製品等を購入しております。

ケーエム合同会社は、株式の取得、保有及び処分などを行っており、当社は同社に資金の貸付を行っております。

概要図



(注1) は、連結の範囲を示しております。

(注2) 平成24年4月1日付で沢井製薬株式会社は、メディサ新薬株式会社から同社の生産事業を吸収分割により承継しております。これに伴い、同日以降の取引概要図においては、当該会社間の次の取引が解消されております。

- ・半製品の売買

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を制定いたしました。

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」

それがsawaiの使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」

それがsawaiの挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」

それがsawaiの願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月に「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すあるべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック医薬品業界におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の経営の基本方針を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/profile/philosophy.html>をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

平成24年5月に公表の中期経営計画「M1 TRUST 2015」において、平成27年3月期に売上高1,040億円、営業利益210億円、経常利益210億円、当期純利益135億円、ROE16.7%の達成を目標としております。なお、平成25年3月期は、売上高820億円、営業利益165億円、経常利益166億円、当期純利益103億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期ビジョンならびに目標とする経営指標を達成するための基本方針及びその具体的経営戦略と2014年度(平成27年3月期)までの中期経営計画は以下のとおりです。

【中長期ビジョン】「2020年度までに売上高2,000億円達成を目指す」

【基本方針及び具体的戦略】

- I. ジェネリック市場での圧倒的なリーディングポジション構築による市場シェアNo1の堅持
- II. コスト競争を勝ち抜くための経営体質強化を通じたトップレベルの収益性の維持
- III. 事業ポートフォリオの拡充に向けたシナジー効果を創出できる他事業・海外への展開

【中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針】

I. ジェネリック市場での圧倒的No1プレゼンス確立

1. 新製品の確実な上市とシェア獲得
2. 生産能力増強による高品質な製品の安定供給体制強化
3. 保険薬局市場における売上の更なる拡大
4. 基幹病院における営業品質の向上と処方医へのサワイブランドの浸透
5. 卸／販社との連携強化

II. 経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底

1. 原材料購買及び生産方式の最適化による製造コストの低減
2. 製品ライフサイクル全体での収益最大化を目指した新製品開発プロセスの改良
3. 経営管理体制の強化による販管費の最適配分

III. 新規領域への戦略的投資

1. 海外展開へ向けた基盤構築の着手
2. ハイブリッドビジネスモデルの実現に向けた検討
3. バイオシミラー市場への参入検討

（4）会社の対処すべき課題

1. 当社グループの現状認識

医療費抑制策としてジェネリック医薬品の使用促進は、平成19年6月に「経済財政改革の基本方針2007」において平成24年度末までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという政府目標値が定められました。これを受け、平成20年4月に処方せん様式の再変更、後発医薬品調剤体制加算の新設、平成22年4月にこれらの要件変更等、そして本年4月にはこれらの見直しに加え、薬剤服用歴管理指導料の包括的評価等のジェネリック医薬品の使用促進策が実施されてきているところです。

一方で、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質保証、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになったことに続き、平成18年3月には厚生労働省からジェネリック医薬品の供給基準に関し、①薬価収載されている後発医薬品について先発医薬品の全規格を取り揃えること、②全国的に安定供給できる体制を整えること、③情報提供の充実を図ることを内容とする基準が示されました。また、患者さん・医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用できるよう、国、ジェネリック医薬品メーカー、医療保険者といった関係者が取り組む内容を明らかにした「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が平成19年10月に厚生労働省より示されました。更に、昨年12月には日本ジェネリック製薬協会がブランド名で販売されているジェネリック医薬品について、順次一般的名称に変更することを提言しました。当社はこれらの課題に対して継続的に取り組む必要があります。

政府目標値である「ジェネリック医薬品の数量シェア30%以上」の実現過程において、拡大が続くわが国ジェネリック医薬品市場へ、内外資、他業種からの参入が相次ぎ、ますます競争が厳しくなっています。ジェネリック医薬品専業メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を維持し続けることにより、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠であり、その達成のために次の2.にあげた6点が最重要課題であると認識しております。

2. 当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

①安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となり、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な自主基準による製造管理・品質管理を行い、安定供給の維持・確保を図ってまいります。また、災害時にも安定供給を維持できるよう策定したBCP（事業継続計画）に基づき、原材料のツーソース化、生産機械の共通化、人材の二重化等に取り組んでまいります。

②信頼性の向上

「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に対応した品質確保、市販後安全対策への対応は当然のことです。更なる信頼性向上を目指し、信頼性保証本部が中心となって、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守、国内及び海外の製造工場の査察、将来の薬事法改正に備えた医薬品リスク管理計画への対応、薬事法等の遵守体制の強化を図ってまいります。

③マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。戦略企画部が中心となって、マーケティング機能の充実と全社の戦略調整機能を強化してまいります。

④情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、用法・用量、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することが患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

⑥企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営システムの充実及びその効果的な活用、人材の育成と活用といった企業体質並びに経営管理の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,805	26,670
受取手形及び売掛金	23,284	25,486
商品及び製品	11,593	14,673
仕掛品	4,157	4,319
原材料及び貯蔵品	5,466	6,787
繰延税金資産	1,811	1,974
その他	397	618
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	77,494	80,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 29,265	30,002
減価償却累計額	△10,986	△12,022
建物及び構築物 (純額)	18,278	17,979
機械装置及び運搬具	※1 19,264	20,544
減価償却累計額	△12,155	△13,535
機械装置及び運搬具 (純額)	7,108	7,008
土地	※1 4,949	4,845
リース資産	45	36
減価償却累計額	△30	△16
リース資産 (純額)	14	19
建設仮勘定	494	2,401
その他	※1 4,848	5,289
減価償却累計額	△3,377	△3,820
その他 (純額)	1,471	1,469
有形固定資産合計	32,316	33,724
無形固定資産	1,148	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	5,702	6,785
長期貸付金	17	5
長期前払費用	60	41
その他	379	360
貸倒引当金	△64	△40
投資その他の資産合計	6,096	7,153
固定資産合計	39,561	42,891
資産合計	117,056	123,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,849	10,793
短期借入金	※1, ※2 2,659	※2 2,688
リース債務	7	7
未払金	7,734	6,672
未払法人税等	3,143	4,039
賞与引当金	1,086	1,152
役員賞与引当金	60	78
返品調整引当金	125	64
売上割戻引当金	792	883
その他	352	550
流動負債合計	25,810	26,931
固定負債		
新株予約権付社債	30,662	30,512
長期借入金	※1 8,161	5,480
リース債務	10	14
繰延税金負債	166	82
退職給付引当金	90	93
役員退職慰労引当金	339	425
負ののれん	12	—
長期預り金	938	1,284
固定負債合計	40,382	37,893
負債合計	66,192	64,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,814	11,900
資本剰余金	12,137	12,224
利益剰余金	26,687	33,657
自己株式	△3	△3
株主資本合計	50,635	57,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	715
その他の包括利益累計額合計	110	715
新株予約権	108	70
少数株主持分	9	9
純資産合計	50,863	58,574
負債純資産合計	117,056	123,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	63,853	67,603
売上原価	※3 33,736	※3 34,410
売上総利益	30,117	33,192
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,530	※1, ※2 18,187
営業利益	13,586	15,004
営業外収益		
受取利息	88	153
受取配当金	50	177
補助金収入	29	42
受取補償金	61	16
貸倒引当金戻入額	5	2
負ののれん償却額	13	12
その他	36	56
営業外収益合計	285	462
営業外費用		
支払利息	215	163
資金調達費用	29	109
社債発行費	806	—
その他	117	97
営業外費用合計	1,168	370
経常利益	12,703	15,096
特別利益		
固定資産売却益	※4 598	—
特別利益合計	598	—
特別損失		
減損損失	—	※7 133
固定資産除却損	※5 126	※5 34
投資有価証券評価損	840	—
固定資産売却損	※6 45	—
特別損失合計	1,012	167
税金等調整前当期純利益	12,289	14,928
法人税、住民税及び事業税	4,978	6,165
法人税等調整額	△14	△263
法人税等合計	4,964	5,902
少数株主損益調整前当期純利益	7,324	9,026
少数株主利益	141	0
当期純利益	7,183	9,026

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,324	9,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	605
その他の包括利益合計	△43	※ 605
包括利益	7,281	9,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,139	9,631
少数株主に係る包括利益	141	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,501	11,814
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312	86
当期変動額合計	312	86
当期末残高	11,814	11,900
資本剰余金		
当期首残高	11,825	12,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312	86
当期変動額合計	312	86
当期末残高	12,137	12,224
利益剰余金		
当期首残高	20,762	26,687
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△2,055
当期純利益	7,183	9,026
当期変動額合計	5,924	6,970
当期末残高	26,687	33,657
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	44,086	50,635
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	624	173
剰余金の配当	△1,259	△2,055
当期純利益	7,183	9,026
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	6,548	7,143
当期末残高	50,635	57,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	605
当期変動額合計	△43	605
当期末残高	110	715
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	605
当期変動額合計	△43	605
当期末残高	110	715
新株予約権		
当期首残高	201	108
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△132	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△0
当期変動額合計	△93	△37
当期末残高	108	70
少数株主持分		
当期首残高	1,815	9
当期変動額		
剰余金の配当	△455	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,350	0
当期変動額合計	△1,806	0
当期末残高	9	9
純資産合計		
当期首残高	46,257	50,863
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	491	136
剰余金の配当	△1,715	△2,055
当期純利益	7,183	9,026
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,354	604
当期変動額合計	4,605	7,711
当期末残高	50,863	58,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,289	14,928
減価償却費	3,065	3,389
減損損失	—	133
のれん償却額	11	65
負ののれん償却額	△13	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△23
受取利息及び受取配当金	△139	△331
支払利息	215	163
固定資産除却損	126	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	840	—
社債発行費	806	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	283	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	23	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,743	△2,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,136	△4,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△560	872
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△18	19
未払金の増減額 (△は減少)	2,089	20
その他	△550	360
小計	10,666	13,052
利息及び配当金の受取額	51	181
利息の支払額	△206	△159
法人税等の支払額	△4,573	△5,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	7,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△3,453
有形固定資産の売却による収入	930	—
無形固定資産の取得による支出	△594	△1,144
投資有価証券の取得による支出	△5,958	△460
長期貸付金の回収による収入	37	12
子会社株式の取得による支出	△1,567	—
新工場建設に伴う支出	—	△2,306
その他	△0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,362	△2,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,852	△2,651
新株予約権付社債の発行による収入	29,943	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	491	136
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,259	△2,055
少数株主への配当金の支払額	△455	—
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,755	△4,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,331	864
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	19,805
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,805	※ 20,670

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年 6 月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年 6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（△は増加）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△11,000百万円は、「定期預金の純増減額（△は増加）」として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.87%か

ら、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.86%、平成27年4月1日以降のものについては35.49%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が112百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 工場財団抵当資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	707百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	—
その他	0	—
小計	710	—

(ロ) その他

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
土地	191百万円	—百万円
小計	191	—
合計	902	—

(ハ) 工場財団抵当資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
長期借入金 (1 年以内返済分含む)	558百万円	—百万円
小計	558	—

(ニ) その他に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
長期借入金 (1 年以内返済分含む)	—百万円	—百万円
小計	—	—
合計	558	—

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当該貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,000	16,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
給料及び手当	3,781百万円	4,399百万円
広告宣伝費	896	1,108
業務手数料	2,117	2,102
減価償却費	282	313
試験研究費	3,902	4,316
賞与引当金繰入額	627	655
退職給付費用	220	238

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
研究開発費	3,902百万円	4,316百万円

※ 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	△33百万円	151百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	596百万円	一百万円
その他	1百万円	一百万円

※ 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	45百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	3百万円
その他	63百万円	12百万円

※ 6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	38百万円	一百万円
その他	6百万円	一百万円

※ 7 減損損失の内訳

当連結会計年度において、減損損失を以下のとおり計上しております。
減損損失を認識した資産は以下のとおりです。

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土地及び建物等	宮城県仙台市ほか

(減損損失を認識するに至った経緯)

東日本大震災により施設に損傷が認められ、今後、事業に供することが困難と判断したため、減損損失を認識したものであります。

(減損損失の金額)

種 類	土 地	建 物	構 築 物	計
金 額	105百万円	26百万円	0百万円	133百万円

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	621 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	621
税効果額	△16
その他有価証券評価差額金	605
その他の包括利益合計	605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,702,000	105,800	—	15,807,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 105,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	662	50	—	712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	108
合 計		108

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	628	40	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日
平成22年11月 9 日 取締役会	普通株式	630	40	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	70	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,807,800	29,400	—	15,837,200

(変動事由の概要)

増加は全て新株予約権の行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712	—	—	712

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70
合 計		70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,106	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	949	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	30,805百万円	26,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,000	△6,000
現金及び現金同等物	19,805	20,670

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額および算定上の基礎、1 株当たり当期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,210円32銭	3,693円68銭
1 株当たり当期純利益額	456円07銭	570円49銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	407円33銭	470円13銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	7,183	9,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,183	9,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,750,267	15,821,551
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△87	△89
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△87)	(△89)
普通株式増加数	1,757,352	3,187,949
(うち新株予約権付社債) (株)	(1,703,890)	(3,158,626)
(うち新株予約権) (株)	(53,462)	(29,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,863	58,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	(108)	(70)
(うち少数株主持分)	(9)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,745	58,494
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,807,088	15,836,488

(重要な後発事象)

当社は、平成24年 4 月 1 日付で、連結子会社であるメディサ新薬株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称

吸収分割承継会社 : 沢井製薬株式会社 (当社)

吸収分割会社 : メディサ新薬株式会社 (当社の連結子会社)

② 対象となった事業の内容

メディサ新薬株式会社の生産事業

③ 企業結合日

平成24年 4 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

メディサ新薬株式会社を分割会社として、当社を分割承継会社とする吸収分割

なお、本件分割は、当社においては会社法第796条第 3 項の規定による簡易吸収分割に該当することから、当社の株主総会の決議を経ずに行っております。

⑤ 結合後の企業の名称

沢井製薬株式会社

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

政府は、増大する医療費の抑制を図るため、平成25年 3 月末までにジェネリック医薬品の数量シェア30%の目標を掲げ、ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図っています。このような状況の下、今後さらに高まるジェネリック医薬品の需要に対応するべく、より一層の安定供給体制の構築を図るとともに、生産効率の向上を目指していく必要があるため、化研生薬八郷工場を除き、沢井製薬グループの生産工場を全て集約すべく組織再編成を行う必要があると判断するに至りました。その一環として、メディサ新薬の生産事業に関する権利義務を、当社に承継させる無対価吸収分割を実施するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項は、平成24年 6 月22日に提出予定の当社の「第64期有価証券報告書(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,866	23,314
受取手形	5,196	6,080
売掛金	18,439	19,932
商品及び製品	12,084	15,125
仕掛品	3,341	3,185
原材料及び貯蔵品	4,510	5,524
前払費用	131	208
繰延税金資産	1,497	1,566
関係会社短期貸付金	500	—
その他	85	429
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	73,632	75,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,188	22,273
減価償却累計額	△8,129	△8,854
建物（純額）	14,059	13,418
構築物	377	376
減価償却累計額	△212	△230
構築物（純額）	164	145
機械及び装置	14,560	15,379
減価償却累計額	△9,530	△10,590
機械及び装置（純額）	5,029	4,788
車両運搬具	19	21
減価償却累計額	△17	△18
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	4,497	4,879
減価償却累計額	△3,079	△3,531
工具、器具及び備品（純額）	1,417	1,348
土地	4,531	4,428
リース資産	34	26
減価償却累計額	△24	△9
リース資産（純額）	10	17
建設仮勘定	65	2,401
有形固定資産合計	25,281	26,551
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	265	255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
無形固定資産仮勘定	739	1,705
その他	14	0
無形固定資産合計	1,021	1,964
投資その他の資産		
投資有価証券	580	1,119
関係会社株式	3,084	3,084
出資金	1	1
長期貸付金	17	5
関係会社長期貸付金	6,000	6,000
破産更生債権等	49	48
長期前払費用	56	38
その他	317	298
貸倒引当金	△904	△880
投資その他の資産合計	9,202	9,716
固定資産合計	35,506	38,232
資産合計	109,139	113,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,523	1,863
買掛金	5,780	6,704
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,515
リース債務	4	5
未払金	7,501	6,551
未払費用	244	270
未払法人税等	2,663	3,143
賞与引当金	988	1,046
役員賞与引当金	60	78
返品調整引当金	125	64
売上割戻引当金	792	883
その他	68	225
流動負債合計	22,240	23,353
固定負債		
新株予約権付社債	30,662	30,512
長期借入金	7,702	5,187
リース債務	7	13
繰延税金負債	104	35
役員退職慰労引当金	339	425
長期預り金	937	1,284
固定負債合計	39,754	37,457
負債合計	61,994	60,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,814	11,900
資本剰余金		
資本準備金	12,137	12,224
資本剰余金合計	12,137	12,224
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196	213
別途積立金	14,400	16,400
繰越利益剰余金	7,973	11,383
利益剰余金合計	22,970	28,398
自己株式	△3	△3
株主資本合計	46,919	52,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	176
評価・換算差額等合計	116	176
新株予約権	108	70
純資産合計	47,144	52,768
負債純資産合計	109,139	113,579

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	48,540	52,950
商品売上高	15,060	15,139
売上高合計	63,601	68,089
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,663	12,084
当期商品仕入高	9,408	10,766
当期製品製造原価	28,262	30,644
合計	48,334	53,496
他勘定振替高	51	72
商品及び製品期末たな卸高	12,084	15,125
売上原価合計	36,198	38,298
売上総利益	27,403	29,791
返品調整引当金戻入額	10	27
差引売上総利益	27,413	29,818
販売費及び一般管理費	15,641	17,345
営業利益	11,771	12,473
営業外収益		
受取利息	145	218
受取配当金	1,078	14
受取補償金	40	19
業務受託料	0	20
その他	57	54
営業外収益合計	1,322	328
営業外費用		
支払利息	204	155
資金調達費用	29	109
売上債権売却損	32	36
社債発行費	806	—
その他	79	49
営業外費用合計	1,151	351
経常利益	11,942	12,449
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	—	133
固定資産除却損	125	14
貸倒引当金繰入額	840	—
固定資産売却損	45	—
特別損失合計	1,011	147
税引前当期純利益	10,932	12,302
法人税、住民税及び事業税	4,162	4,972
法人税等調整額	△80	△153
法人税等合計	4,082	4,818
当期純利益	6,849	7,484

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,501	11,814
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312	86
当期変動額合計	312	86
当期末残高	11,814	11,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,825	12,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312	86
当期変動額合計	312	86
当期末残高	12,137	12,224
資本剰余金合計		
当期首残高	11,825	12,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	312	86
当期変動額合計	312	86
当期末残高	12,137	12,224
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	196	196
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	196	213
別途積立金		
当期首残高	12,400	14,400
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	14,400	16,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,382	7,973
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△17
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
剰余金の配当	△1,259	△2,055
当期純利益	6,849	7,484
当期変動額合計	3,590	3,410
当期末残高	7,973	11,383
利益剰余金合計		
当期首残高	17,379	22,970
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,259	△2,055
当期純利益	6,849	7,484
当期変動額合計	5,590	5,428
当期末残高	22,970	28,398
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	40,703	46,919
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	624	173
剰余金の配当	△1,259	△2,055
当期純利益	6,849	7,484
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	6,215	5,601
当期末残高	46,919	52,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	59
当期変動額合計	△43	59
当期末残高	116	176
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	59
当期変動額合計	△43	59
当期末残高	116	176
新株予約権		
当期首残高	201	108
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△132	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△0
当期変動額合計	△93	△37
当期末残高	108	70
純資産合計		
当期首残高	41,065	47,144
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	491	136
剰余金の配当	△1,259	△2,055
当期純利益	6,849	7,484
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	58
当期変動額合計	6,078	5,623
当期末残高	47,144	52,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「無形固定資産仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた754百万円は、「無形固定資産仮勘定」739百万円、「その他」14百万円として組替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた111百万円は、「売上債権売却損」32百万円、「その他」79百万円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年4月1日付で、連結子会社であるメディサ新薬株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

なお、詳細については25ページの「(8) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6. その他

該当事項はありません。